

● 住宅ローンを資金用途とするグリーンボンドの発行条件が決定：住宅金融支援機構

住宅金融支援機構は1月11日、住宅ローンを資金用途とする「住宅金融機構グリーンボンド」の発行条件を決定し発表した。

同機構では、一定の省エネルギー性・耐震性などの基準を満たした質の高い住宅を取得する場合に、【フラット35】の借入金利を一定期間引き下げる【フラット35】Sを実施している。「住宅金融機構グリーンボンド」は、当該基準のうち省エネルギー性に関係のある基準を満たす住宅ローンに係る債権の買取代金を資金用途としている。住宅ローンを資金用途とするグリーンボンドの発行は国内初の事例。



発行年限は20年、発行額は100億円、表面利率は0.548%。発行日は2019年1月21日。

同日時点で「住宅金融機構グリーンボンド」への投資を表明している投資家は、恵那市、かんぼ生命保険、みずほ銀行、七島信用組合、関市、第一生命保険の6件で、随時追加する。

[プレスリリース：住宅金融支援機構](#)

● 新耐震住宅の4分の3が接合部仕様で最低ランク：木耐協

日本木造住宅耐震補強事業者協同組合は1月16日、「建築年度別にみる耐震性に関するデータ(2019年1月)」を発表した。調査対象は、1950年～2000年5月までに着工された木造在来工法の2階建て以下の住宅2万6815棟。

診断結果は「①倒壊しない」「②一応倒壊しない」「③倒壊する可能性がある」「④倒壊する可能性が高い」の4段階で、築浅の住宅ほど耐震性が向上している。「①倒壊しない」および「②一応倒壊しない」住宅の割合の合計は、1980年以前の「旧耐震」住宅では2.77%、「新耐震(81-00)住宅」では14.36%、全体では8.70%となった。

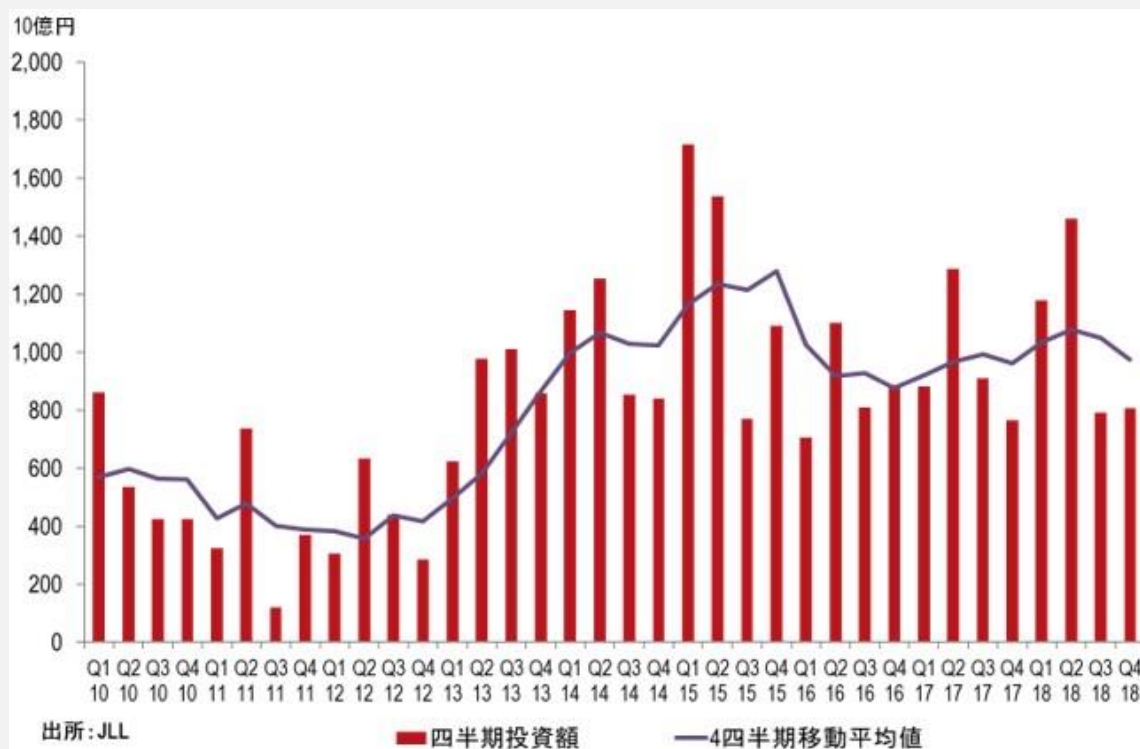
また、接合部ををⅠ～Ⅲのランクに分けて耐震性を診断した結果、「新耐震(81-00)住宅」においても76.2%が最低ランクの仕様Ⅲとなった。

[プレスリリース：日本木造住宅耐震補強事業者協同組合](#)

● 2018年の日本の商業用不動産投資額、前年比6%減：JLL

JLLは1月22日、2018年通年の日本の商業用不動産投資額（速報値）を発表した。投資額は前年比6%減の3兆9,010億円、2018年第4四半期は前年同期比31%減の8,070億円となった。

第3四半期までは2017年を上回るペースで投資額は推移してきたが、第4四半期については、前年と比較すると500億円を超える大型の取引が減少したことが投資額を押し下げたと同社は分析している。一方で、私募ファンド・不動産会社による500億円以下の取引額は前年比同程度の水準を維持しており、一般的な市況感としては数値の落ち込みほどの停滞感はない状況とした。



[ニュースリリース：JLL](#)